

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 株式会社 サミーネットワークス  
 コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 関 聡  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 03-5414-3030

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,350	—	1,051	—	1,077	—	1,139	—
20年3月期第2四半期	5,536	23.5	645	△45.6	609	△48.8	△203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	25,858.98	—
20年3月期第2四半期	△4,641.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	10,716	9,047	84.3	204,951.31		
20年3月期	9,464	8,014	84.6	181,714.86		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,035百万円 20年3月期 8,010百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,883	△2.4	1,677	△1.0	1,647	1.4	1,406	291.9	31,893.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 45,306株 20年3月期 45,306株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,222株 20年3月期 1,222株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 44,084株 20年3月期第2四半期 43,800株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰に伴う物価の上昇に加え、サブプライムローン問題を契機とした米国の金融不安が顕在化し、世界経済に減速の兆候が明確に見られ、国内企業についても業績の先行き不透明感が一層増してきております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、日本国内におけるF T T H（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）、D S L（デジタル加入者線）等の主要なブロードバンド契約数が平成20年6月末で2,934万件と堅調に推移しております。（※1）

また、日本国内における携帯電話等の加入者数は、平成20年9月末時点で1億942万件（前期末比1.9%増）であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は8,972万件（前期末比1.2%増）で携帯電話機等の82.0%を占めております。（※2）

P C・携帯電話ともにインターネットの普及率は微増ながらも堅調に推移し、特に携帯電話に関しましては、以前にも増して、より大容量・高速データ通信が可能な端末の標準化および普及により、大容量コンテンツ配信の環境が整いつつあります。

このような状況のもと当社グループでは、引き続き携帯電話およびP C向けのパチスロ・パチンコゲームを中心としたコア事業の強化・拡大を推し進めるとともに、新規サービスの立ち上げ、研究開発においても積極的に展開してまいりました。

また、更なる収益性の強化を目的とし、筋肉質の体質になるべくコスト構造の見直しおよび管理を徹底いたしました。

以上の結果、当第2四半期における連結業績は、売上高53億50百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益10億51百万円（前年同期比63.0%増）、経常利益10億77百万円（前年同期比76.9%増）、四半期純利益11億39百万円（前年同期は四半期純損失2億3百万円）となりました。

※1 総務省調べ

※2 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 《コンテンツ事業》

アミューズメント事業におきましては、P C向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウン ドットネット」において、ゲームの安定供給はもちろんのこと、有力パチンコ機「ぱちんこC R北斗の拳」等の先行配信を行うとともに、コミュニティ機能の充実や初心者向け機能を整備するなどの施策を行い、サービスの充実化を図るとともに、各種イベントやキャンペーン等を積極的に投入したことで順調に推移いたしました。

また、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、パチスロ参加人口が減少傾向にある中、当サービスにおいても前期より続いていた会員数の減少に歯止めがかからず苦戦いたしました。ユーザーにより良く楽しんでもらえるサービスとすべく、コミュニティ機能の追加等の全面リニューアルの実施および有力パチンコ機「ぱちんこC R北斗の拳」等の先行配信を実施した結果、会員数が減少傾向から持ちなおした状況となりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は38億89百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

ポイントメディア事業におきましては、インターネット上でショッピングや資料請求を行うことで各種ポイントを貯めたり、予想問題を通じてポイントを増やすことができるサービス「予想ネット（P C版）」にてYahoo! JAPANとのIDの連携等、他社とのポイントの連携を強化することで、ユーザー満足度の向上に努めてまいりましたが、アフィリエイト広告市場の競争激化により売上は減少いたしました。一方、携帯分野での新規サービスとして7月にN T T ドコモのiモード公式初のポイントサービス「予想ネットmobile」を開始いたしました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は3億1百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

モバイルコンテンツ事業におきましては、着信メロディサービス「プラチナメロディ」を中心とする携帯電話向けサービスは、着信メロディ市場における飽和傾向の影響を受け、会員者数は減少傾向で推移いたしました。積極的なコスト構造の見直しなどの施策により、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は2億46百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

新規事業におきましては、エデュテイメント（※3）分野において、携帯電話向けのサービス「うちのペンキョー委員会」をスタートさせました。また、その関連サービスとして、中学生向けの携帯電話向けサービス「uchico」を8月にスタートさせました。

コンテンツ事業の売上高としましては、44億42百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益10億93百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

※3 教育（エデュケーション）と娯楽（エンターテイメント）の造語。

#### 《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、システム開発案件の受注の確保を推進するとともに、GPSゴルフカート運行システム「Trust Navi」の営業活動に努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は9億25百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失42百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加し、107億16百万円となりました。その主な増減は、現金及び預金の増加18億59百万円、未収還付法人税等の減少5億46百万円、のれんの減少1億92百万円などがありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、16億68百万円となりました。その主な増減は、買掛金の増加26百万円、リース債務の増加65百万円などがありました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加し、90億47百万円となり、自己資本比率は0.3ポイント減少し84.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し、40億47百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、22億16百万円（前年同期比 17億5百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億29百万円、減価償却費3億46百万円やのれん償却額1億89百万円、法人税等の還付額5億54百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、12億40百万円（前年同期比 9億11百万円増）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出10億円、主力コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出3億58百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は、1億15百万円（前年同期比 1億87百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額1億31百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、平成20年10月22日に公表いたしました通り、第2四半期累計期間での業績予想を修正いたしました。日本経済や業界環境等の当社グループを取り巻く環境が不透明であることにより、平成20年4月28日に公表いたしました通期の業績予想から変更は行なっておりません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(重要性が乏しいと認められる場合を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間のリース資産が無形固定資産に64,014千円計上されております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047,781	3,188,004
受取手形	2,462	3,812
売掛金	2,172,489	2,035,172
商品	19,070	5,081
仕掛品	230,751	298,956
繰延税金資産	79,151	649
未収還付法人税等	—	546,544
その他	77,217	173,678
貸倒引当金	△1,455	△43,218
流動資産合計	7,627,467	6,208,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,163	77,536
減価償却累計額	△17,241	△13,526
建物(純額)	59,921	64,009
車両運搬具	10,409	—
減価償却累計額	△2,170	—
車両運搬具(純額)	8,239	—
工具、器具及び備品	231,122	223,150
減価償却累計額	△157,710	△142,311
工具、器具及び備品(純額)	73,412	80,839
有形固定資産合計	141,573	144,849
無形固定資産		
のれん	1,228,094	1,420,105
ソフトウェア	553,950	520,703
その他	91,119	67,459
無形固定資産合計	1,873,165	2,008,268
投資その他の資産		
投資有価証券	183,981	209,558
繰延税金資産	434,715	403,594
その他	514,654	499,016
貸倒引当金	△58,953	△9,004
投資その他の資産合計	1,074,398	1,103,165
固定資産合計	3,089,137	3,256,283
資産合計	10,716,604	9,464,964

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	868,009	841,592
短期借入金	3,996	—
リース債務	21,719	—
未払金	227,850	207,511
未払法人税等	26,774	2,392
賞与引当金	96,494	83,480
役員賞与引当金	25,000	—
ポイント引当金	125,985	129,533
その他	112,363	100,207
流動負債合計	1,508,193	1,364,717
固定負債		
長期借入金	15,671	—
リース債務	70,191	—
役員退職慰労引当金	74,747	66,787
その他	—	19,313
固定負債合計	160,609	86,100
負債合計	1,668,802	1,450,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金	2,974,810	2,974,810
利益剰余金	4,483,091	3,479,474
自己株式	△753,103	△753,103
株主資本合計	9,035,074	8,031,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△20,739
評価・換算差額等合計	△1	△20,739
少数株主持分	12,728	3,428
純資産合計	9,047,802	8,014,146
負債純資産合計	10,716,604	9,464,964

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,350,291
売上原価	2,799,619
売上総利益	2,550,672
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	162,625
給料及び手当	367,738
賞与引当金繰入額	96,494
役員賞与引当金繰入額	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,790
のれん償却額	189,026
その他	649,267
販売費及び一般管理費合計	1,498,942
営業利益	1,051,729
営業外収益	
受取利息	3,821
受取配当金	925
貸倒引当金戻入額	9,361
保険解約返戻金	7,838
還付加算金	16,447
その他	722
営業外収益合計	39,117
営業外費用	
支払利息	286
為替差損	291
持分法による投資損失	12,453
その他	27
営業外費用合計	13,058
経常利益	1,077,788
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	830
その他	10
特別利益合計	840
特別損失	
投資有価証券評価損	48,089
リース解約損	923
特別損失合計	49,013
税金等調整前四半期純利益	1,029,615
法人税、住民税及び事業税	3,527
法人税等調整額	△123,851
法人税等合計	△120,323
少数株主利益	9,971
四半期純利益	1,139,967



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,029,615
減価償却費	346,470
のれん償却額	189,026
投資有価証券評価損益(△は益)	48,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,782
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,548
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,431
受取利息及び受取配当金	△4,747
支払利息	286
為替差損益(△は益)	291
持分法による投資損益(△は益)	12,453
売上債権の増減額(△は増加)	△193,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,218
仕入債務の増減額(△は減少)	51,157
未払金の増減額(△は減少)	△4,090
保険積立金の増減額(△は増加)	41,496
その他	60,271
小計	1,662,186
利息及び配当金の受取額	1,874
利息の支払額	△286
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	552,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△11,091
無形固定資産の取得による支出	△358,228
無形固定資産の売却による収入	49,908
関係会社株式の売却による収入	65,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,484
その他	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△333
配当金の支払額	△131,355
その他	△3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	860,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,004
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△584
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,047,781

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,442,218	908,073	5,350,291	—	5,350,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,057	17,057	(17,057)	—
計	4,442,218	925,131	5,367,349	(17,057)	5,350,291
営業費用	3,349,084	967,292	4,316,377	(17,815)	4,298,561
営業利益又は 営業損失(△)	1,093,133	△42,161	1,050,971	758	1,051,729

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		5,536,952	100.0
II 売上原価		2,886,010	52.1
売上総利益		2,650,941	47.9
III 販売費及び一般管理費			
1 広告宣伝費	347,053		
2 給料手当	403,979		
3 賞与引当金繰入額	105,892		
4 役員賞与引当金繰入額	25,000		
5 役員退職慰労引当金繰入額	11,577		
6 貸倒引当金繰入額	2,925		
7 のれん償却額	312,782		
8 その他	796,458	2,005,669	36.2
営業利益		645,271	11.7
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,995		
2 受取配当金	171		
3 開発支援金	2,342		
4 その他	354	5,864	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	560		
2 為替差損	917		
3 持分法による投資損失	31,544		
4 株式交付費	417		
5 自己株式買付手数料	6,256		
6 その他	2,192	41,889	0.8
経常利益		609,245	11.0
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	2,990		
2 有形固定資産売却益	2,184	5,174	0.1
VII 特別損失			
1 有形固定資産除却損	53,302		
2 投資有価証券評価損	47		
3 減損損失	1,105,561		
4 本社移転費用	4,100	1,163,011	21.0
税金等調整前中間純損失		△548,590	△9.9
法人税、住民税及び事業税	454,514		
法人税等調整額	△752,438	△297,923	△5.4
少数株主損失		△47,355	△0.8
中間純損失		△203,311	△3.7

## (2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失	△548,590
減価償却費	254,358
のれん償却額	312,782
減損損失	1,105,561
賞与引当金の増加額	28,892
役員賞与引当金の減少額	△25,000
ポイント引当金の増加額	5,066
役員退職慰労引当金の減少額	△5,982
貸倒引当金の増加額	1,513
受取利息及び受取配当金	△3,166
投資有価証券売却益	△2,990
支払利息	560
為替差損	917
持分法による投資損失	31,544
有形固定資産除却損	53,302
売上債権の減少額	146,310
たな卸資産の増加額	△61,593
仕入債務の増加額	15,472
未払金の減少額	△10,479
その他	60,468
小計	1,358,951
利息及び配当金の受取額	3,230
利息の支払額	△560
法人税等の支払額	△851,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,513
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△82,123
無形固定資産の取得による支出	△332,352
投資有価証券の取得による支出	△79,560
投資有価証券の売却による収入	87,000
敷金の返還による収入	89,433
敷金の差入による支出	△900
その他	△10,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,251
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	48,450
短期借入金の返済による支出	△3,000
配当金の支払額	△140,061
自己株式の取得による支出	△206,274
その他	△1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,505
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	4,991
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△116,251
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,476,126
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	3,359,875

### (3) セグメント情報

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,653,809	693,483	189,659	5,536,952	—	5,536,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	151,794	426	152,221	(152,221)	—
計	4,653,809	845,277	190,086	5,689,173	(152,221)	5,536,952
営業費用	3,938,427	901,356	203,339	5,043,123	(151,443)	4,891,680
営業利益又は 営業損失(△)	715,381	△56,079	△13,252	646,049	(777)	645,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用しております。これにより当中間連結会計期間における営業費用は「コンテンツ事業」が143,484千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

